

菅義偉内閣が開始した。規制改革、デジタル庁、温室効果ガスをめぐる2050年のカーボンニュートラルの目標など、矢継ぎ早に政策の新たな針が打ち出されている。働き盛りの関係ら面々が、早く成果を出そうと精を出す姿は「働く内閣」を印象付ける。

### 構造改革による「正面作戦」

アベノミクスを回顧すれば、労働者数と資本の増加による「量による成長」だったと総括できる。女性と高齢者が非正規労働者として多く労働参加し、金融緩和によって投資が堅調だった。一方でデフレ脱却とコロナ対応のため財政金融政策を最大限活用した結果、国家累積債務と中央銀行資産は大幅に膨張したままだ。

今後は、生産性向上を伴う「質による成長」にシフトしなければ成長は持続しない。これに対し新内閣は、構造改革による生産性向上という「正面作戦」を打ち出した。国民には分かりやすい。

デジタル化の推進は公的部門、民間部門を通じて業務効率を高める。マイナンバーカードと運転免許

## 菅政権に期待する「質」の成長

許証の統合など、行政の縦割りをなくし、押印など煩雑な手続き負担を大幅に減らせば、生活は快適に、起業も容易になるだろう。規制改革は、既存事業者の競争を促し、より成長力をもつ新規参入者を増やす。農林水産業、医療、通信、労働市場、教育など、あらゆる分野の時代にそぐわない規制を改革する必要がある。

地方創生は一つのキーワードだ。これまでも菅氏がリードした観光ビザ緩和により、インバウンド観光が活性化された。組閣直後から、出入国管理・技能実習生の在り方の見直し、地銀再生などの指示が出ている。さらにコロナ下での「田園回帰」の価値観の変化を捉え、「新しい人の流れ」が課題とされる。デジタル化が必須なことはもちろんだが、金融機能の強化、遠隔医療、ベンチャー支援、リカレント教育など様々な政策が検討されているようだ。

## 正論



早稲田大学教授  
川本 裕子

若者に託してこそ地方創生

しかし、そこには難題が待ち受ける。改革を阻む既得権益や、イノベーションと相いれない社会制度や慣行がある。オープンなビジネス環境や企業の新陳代謝が必要だが、あらゆる中小企業を温存するような従来の政策とは矛盾が生じる。個人のセーフティネットを整備した上で抜本改革が必要になる。大企業は地方への人材供給源として期待される。それが進まないのは、強力で正社員が守ら

より大事だ。

菅首相は「東京で自分の力を試したい」と思っ上京したとHPにある。挑戦したい気持ちは都市の躍動感から来るのかもしれないし、自由や寛容さかもしれない。それは今の若者も変わってはいない。地方から都市へ移動する年齢で一番多いのは高校卒業時だ。地方の大学や専門学校が若者に魅力的にならなければ、そもそも競争にならない。地方大学を起点として付加価値を生む企業が増えればより多くの若者が地方に住む。

地方の政策も若者に託すことが最善の道だろう。ところが地方議会や市町村長の顔ぶれを見ると、実態はあまりにも速い。都市部を含む都道府県知事でさえ、その平均年齢は61歳だ。若い人が農業を志しても農地の取得すらハードルは高く、ようやく始めても保守的な価値観の「ムラ社会」に弾き出されるという話は巷にあふれる。

若い女性の地方脱出なせ

コロナ以前から特に若い女性の地方脱出は顕著で、一度流出したら戻らない。政府の資料にその原

因を「地元価値観」と指摘しているものもある。要するに地元の息苦しさだろう。コロナ後、地域おこし隊などへの女性の参加が増えているともいうが、この傾向を維持するためには、合理的発想を貫徹していく必要がある。ちなみに地方議会に占める女性の割合は都道府県議会でも町村議会でも11%にすぎない。

息苦しさの根本に、根強い男女役割分担意識や固定観念がある。専業主婦の年金優遇や配偶者控除については議論が提起されて久しいが、大きな変化はない。今年の男女共同参画会議は、選択的夫婦別姓制度に踏み込んだ議論をするよう各甲しているが、事実婚やLGBTなど多様性を許容する自由でオープンな雰囲気があつてこそ、経済社会のイノベーションは進むのではないだろうか。旧来の意識のままでは本場の意味での構造改革には行き着けない。

政治の世界の新規参入者であった菅首相が、こうした本質的問題にどう取り組んでいくのか、大いに注目したい。

(かわもと ゆうこ)